

令和元年6月6日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21639

研究課題名(和文) 中国農村における集団所有制改革の実態と評価 土地株式合作制の経済分析

研究課題名(英文) Study on the Evaluation of Collective Ownership Reform in Rural China: Economic Analysis of the Land Shareholding Cooperative System

研究代表者

山田 七絵 (Nanae, Yamada)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター環境・資源研究グループ・研究員

研究者番号：10450537

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国農村の集団所有制のもと農地などの資源管理の効率化と利益分配の公平性や透明性を高めることを目的として生み出された新しい経済制度、土地株式合作制を取り上げる。華北平原や内陸西南地域を含む中国各地において、同制度を実施している農業経営組織と農民へのインタビューを通し、同制度のもとでの資源管理に関する意思決定、参加者への利益分配の仕組みを実証的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国では都市と農村の経済格差の拡大が大きな政策的課題となっているが、その背景には計画経済期に形成された制度的な二元構造や社会主義的な所有制度によって生じる非効率と利益分配の偏りがある。土地株式合作制の導入による所有制度の改革の実態と農村発展への影響を明らかにすることは、将来的な中国経済の持続可能性を見通すうえで重要であり、本研究の学術的・社会的な意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on one of the newly invented economic systems in rural China, called the "Land Shareholding Cooperative System" (LSHCS), which emerged through bottom-up trials to improve the efficiency and transparency under the socialist collective land tenure system. An empirical evaluation of the governance structure and business performance among farmer cooperatives that enacted LSHCS, as well as the internal hierarchical membership structure and profit distribution system among participants was conducted based on intensive interview surveys to village leaders and peasants in various parts of China ranging from North China Plain to inner southeast regions.

研究分野：中国地域研究、農業経済、農村開発

キーワード：中国 農村 集団所有 利益分配 株式合作制

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降、中国農村はいわゆる「三農問題」、すなわち農家の零細規模経営とそれによる農業生産性の低迷、農村経済の停滞、農村と都市住民の所得格差の拡大に直面している。背景には、計画経済期から引き継がれた社会主義的な所有制や経済制度の未整備によって生じる非効率と利益分配の不公平がある。こうした問題を克服するため、中央政府は2000年代半ばに農業・農村支持政策に転換し、農村の末端レベルでは地方政府、基層自治組織、企業や農家がボトムアップ式に新しい制度や組織づくりに取り組んでいる。

本研究で注目する土地株式合作制は、農村の集団所有資源の管理の効率化と利益分配の公平性や透明性を高めることを目的として生み出された、独特の経済制度の1つである。中国農村の集団所有資源と経済発展に関する研究は、集団所有制企業（いわゆる郷鎮企業）が目覚ましい発展を遂げた1980年代に盛んに行われたが、民営企業の発展と郷鎮企業の衰退とともに下火になった。そして、2000年代以降の農村における集団所有制の改革に関する研究は十分蓄積されておらず、改革の実態の解明と効果の検証が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、中国農村の集団所有制に起因する経済的な非効率、利益分配の不透明性などの問題を克服するためにボトムアップ式に生み出された経済制度の1つである土地株式合作制の実態を明らかにし、農村発展への貢献を評価することを目的とする。そのために同制度を實踐している農業経営組織の調査を通してその特徴を把握し、村民の厚生、農地の利用効率および地域経済に与える影響を実証的に明らかにする。

3. 研究の方法

土地株式合作制の制度的特徴を実態に即して把握するため、中国各地（河北省、内蒙古自治区、山東省、江蘇省、四川省、貴州省、江西省など）で関係者へのインタビューや一次資料の収集を行った。特に重点的に調査をおこなった河北省では土地株式合作制を実施している農業経営組織に対し、経営状態、農地の利用状況、利益分配の仕組み等に関するインタビュー調査を、メンバーである村民を対象に就労や所得の変化に関するアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

研究実施期間の前半に実施した河北省での調査の結果、土地株式合作制を導入している組織はリーダーの性格によって組織目標、ガバナンス構造や経営状態が異なっていること、参加農家については所属する組織や組織内での会員種別によって所得に差があることが明らかとなった。本調査の成果をもとに、同制度の下での意思決定、利益分配、参加者の所得への影響について英文の論文を執筆した。海外の学術ジャーナルへの投稿に向けて鋭意準備中である。

後半は比較対象として商業的農業の発展した山東省、都市化地域である江蘇省、大規模農業経営が多くみられる内蒙古自治区、出稼ぎ農民が多く若年層が流出している内陸部の四川省、江西省、貴州省など比較的貧しい地域で同様のインタビュー調査を実施した。主な成果は以下の通りである。まず、下記リストの雑誌論文、図書、で土地株式合作社による大規模農業経営の発展のメカニズムを明らかにした。第二に、近年中国政府が推進している都市と農村の生産要素市場の一体化に向けた制度改革のなかで、土地とそこから得られる利益の分配がどのような仕組みで行われているかについて、図書で論じた。第三に、調査成果を用いた派生的な研究成果として、中国の有機農業に関する論考を発表した（雑誌論文）。有機等の食品安全認証に基づく農業は近年農業の新しい発展方向として存在感が強まっているが、技術的な特性からまとまった農地を必要とするため、公有制のもと集団的な意思決定によって農地の使用権を集積可能な中国の土地制度は有利に作用している可能性を指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

山田七絵「中国/新しい農業経営モデル 四川省の事例から」〔特集：新興国における新しい農業経営〕『アジア研ワールド・トレンド』No.264、2017年、4-6ページ。

山田七絵「中国の有機農業ビジネス 現代の『四千年農夫』をめざして」『IDEスクエア』〔論考〕査読有、2019年3月29日。

〔学会発表〕(計 1 件)

アジア経済研究所にて国際研究集会「中国農村の集団所有制改革に関するワークショップ」開催（2017年12月、中国農業部農村経済研究中心の研究者を招聘）

〔図書〕(計 5 件)

山田七絵「中国における『農業産業化』と小農経営の変容 農民專業合作社による大型畑作経営の事例」清水達也編『途上国における農業経営の変革』査読有、アジア経済研究所、2019年、51-88ページ。

山田七絵「都市・農村発展の一体化 農村改革の到達点と課題」岡本信広編『中国の都市化と制度改革』査読有、アジア経済研究所、2018年、169-206ページ。

山田七絵「中国の新たな農業経営モデルの特徴と存立条件」清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所調査研究報告書、2017年。

山田七絵「中国の新たな農業経営モデル」清水達也編『途上国農業の新たな担い手』アジア経済研究所 調査研究報告書、2016年。

山田七絵『現代中国の集団所有型資源管理制度と農村発展』東京大学大学院農学生命科学研究科、2015年、博士論文。

〔その他〕

ホームページ等

- ・ アジア経済研究所ウェブサイト個人ページ：
https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/yamada_nanae.html
- ・ Research map 個人ページ：
<https://researchmap.jp/nanaeyamada/?lang=japanese>

書評

- ・ 田島俊雄・池上彰英編「WTO 体制下の中国農業・農村問題」『中国経済経営研究』2018年12月号、81-85ページ。
- ・ 朴紅著「中国国有農場の変貌 巨大ジャポニカ米産地の形成」『中国研究月報』2017年第71巻3号、829号 43-45ページ。
- ・ 張馨元著「中国トウモロコシ産業の展開過程」『中国経済研究』2015年9月号、42-46ページ。

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：高 強（中国農業部農村経済研究中心、副研究員）

ローマ字氏名：GAO Qiang

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。